



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古川 司 TEL 03-3434-3256
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,871	12.6	△336	—	△391	—	△450	—
22年3月期第1四半期	8,769	△4.2	△282	—	△355	—	△373	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3.07	—
22年3月期第1四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	41,189	7,890	19.2	△7.84
22年3月期	50,348	8,349	16.6	△4.27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,890百万円 22年3月期 8,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	5.0	△260	—	△360	—	△475	—	△3.24
通期	65,300	△8.8	2,350	△42.5	2,000	△46.0	1,850	△43.6	12.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成22年5月12日に公表した第2四半期(累計)の予想数値のみ修正しております。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	146,772,037株	22年3月期	146,772,037株
23年3月期 1 Q	198,552株	22年3月期	196,979株
23年3月期 1 Q	146,574,139株	22年3月期 1 Q	144,590,217株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	5.1	△300	—	△400	—	△500	—	△3.41
通期	64,700	△8.8	2,250	△42.8	1,950	△45.3	1,800	△44.3	12.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

平成22年5月12日に公表した第2四半期(累計)の予想数値のみ修正しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4.	補足情報	7
	四半期個別受注の概況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や各種経済対策の効果により持ち直しの動きが持続したものの、雇用・所得環境は厳しく、また、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念を背景に世界経済の不透明感が強まるなど、依然として予断を許さない状況が続きました。

道路建設業界におきましても、公共事業費の抑制傾向に加え、民間建設需要の低迷により建設投資全体の縮小が続くなか、工事受注、製品販売を巡る企業間競争は熾烈を極め、さらには主要資材であるアスファルトの仕入価格も上昇基調を示すなど、事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、引き続き、効率性の向上やコストコントロールの徹底に注力し、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は131億85百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は98億71百万円（前年同期比12.6%増）を確保したものの、損益においては、舗装資材製造販売事業における販売数量の減少や原材料価格の高騰が影響し、経常損失は3億91百万円（前年同期は3億55百万円の経常損失）、四半期純損失は4億50百万円（前年同期は3億73百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況につきましては、固定資産は前連結会計年度末と比較し27百万円の増加となりましたが、売上債権の減少などにより流動資産は91億85百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して91億58百万円減少し、411億89百万円となりました。

一方、負債の状況につきましては、仕入債務が減少したことや借入金の一部を返済したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して86億99百万円減少し、332億98百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間中に、前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期日を迎える長期借入金のうち101億50百万円について借換えを行ったことにより、流動負債は前連結会計年度末と比較し179億78百万円の減少、固定負債は92億79百万円の増加となっております。

また、純資産合計は、四半期純損失4億50百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比べて4億59百万円減少の78億90百万円となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期における収益の状況を踏まえ、平成22年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間の予想数値を下記のとおり修正いたしました。

[平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）]

	前回公表値（百万円）	今回公表値（百万円）	増減率
売上高	23,600	22,800	△ 3.4 %
営業損失（△）	△ 250	△ 260	—
経常損失（△）	△ 400	△ 360	—
四半期純損失（△）	△ 500	△ 475	—

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表時から予想数値の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は54百万円、増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、68百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	797	533
受取手形・完成工事未収入金等	8,793	20,227
未成工事支出金	5,766	5,156
材料貯蔵品	363	356
短期貸付金	5,727	4,154
その他	2,652	2,880
貸倒引当金	△109	△132
流動資産合計	23,990	33,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,971	6,887
機械、運搬具及び工具器具備品	15,695	15,521
土地	12,174	12,174
建設仮勘定	—	31
減価償却累計額	△18,448	△18,266
有形固定資産合計	16,393	16,349
無形固定資産	130	126
投資その他の資産		
その他	1,432	1,466
貸倒引当金	△757	△769
投資その他の資産合計	675	696
固定資産合計	17,199	17,171
資産合計	41,189	50,348

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,569	22,857
短期借入金	1,000	10,665
未払法人税等	29	118
未成工事受入金	3,518	3,032
完成工事補償引当金	239	243
工事損失引当金	263	236
賞与引当金	196	388
その他	705	959
流動負債合計	20,521	38,500
固定負債		
長期借入金	9,150	—
退職給付引当金	3,524	3,469
その他	103	29
固定負債合計	12,777	3,498
負債合計	33,298	41,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	4,355	4,806
自己株式	△19	△19
株主資本合計	7,886	8,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12
評価・換算差額等合計	3	12
純資産合計	7,890	8,349
負債純資産合計	41,189	50,348

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,769	9,871
売上原価	7,925	9,201
売上総利益	844	669
販売費及び一般管理費	1,126	1,005
営業損失(△)	△282	△336
営業外収益		
土地賃貸料	4	4
受取遅延利息	6	—
雑収入	4	7
営業外収益合計	15	11
営業外費用		
支払利息	75	56
雑支出	12	10
営業外費用合計	88	66
経常損失(△)	△355	△391
特別利益		
固定資産売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	4	21
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
その他	0	3
特別損失合計	5	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△348	△427
法人税、住民税及び事業税	25	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△450
四半期純損失(△)	△373	△450

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
23年3月期第1四半期	13,045百万円	5.6%
22年3月期第1四半期	12,357百万円	△8.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前年第1四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (平成23年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (平成22年3月期)	
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建設部門								
	国内官公庁	3,013	24.4	3,578	27.4	564	18.7	20,791	30.7
	国内民間	5,475	44.3	5,839	44.8	364	6.7	26,198	38.7
	計	8,488	68.7	9,417	72.2	929	10.9	46,990	69.4
	製品部門等	3,869	31.3	3,627	27.8	△241	△6.2	20,741	30.6
	合 計	12,357	100.0	13,045	100.0	687	5.6	67,731	100.0